

株式の情報(2024年3月31日現在)

大株主の状況

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,103,300株	20.11%
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,347,900株	8.36%
3	株式会社エスグラントコーポレーション	15,400,800株	7.02%
4	アルプスアルパイン株式会社	13,698,507株	6.24%
5	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	5,237,000株	2.38%
6	野村 絢	5,129,600株	2.33%
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,678,710株	1.67%
8	大樹生命保険株式会社	3,591,000株	1.63%
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,440,088株	1.56%
10	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,001,352株	1.36%

株式状況

会社が発行する株式の総数 **500,000,000株**

所有者別分布状況

発行済株式総数(2024年3月31日現在) **219,281,450株**

所有者区分	所有割合
金融機関	35.82%
外国法人等	24.48%
個人・その他	18.12%
国内法人	12.06%
自己株式	6.25%
証券会社	3.27%

(注)個人・その他は、個人・持株会名義の株式、保管振替機構名義の失念株式、政府・地方公共団体の株式の合計です。

配当金推移(単位:円)



株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ

☎ **0120-232-711**

受付時間:土・日・祝日等を除く
平日9:00~17:00

ALPSALPINE

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL (03)3726-1211(大代表)
050-3613-1581(IR部門直通)



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。

株主メモ(2024年3月31日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
(<https://www.alpsalpine.com/j/ir/announce.html>)に掲載します。
なお、やむを得ない理由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京(プライム市場)証券コード6770

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
ホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部

【ご注意】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要

社名 アルプスアルパイン株式会社
英文社名 ALPS ALPINE CO., LTD.
設立 1948年11月1日
資本金 387億3,000万円(2024年3月末)
従業員数(連結) 28,693人(2024年3月末)
事業内容 オートモーティブ・モバイル・エネルギー・IoT・インダストリー各分野の各種電子部品・電子機器の研究・開発・製造・販売

ALPSALPINE



ALPS ALPINE REPORT

No.181

第91期 報告書

アルプスアルパイン株式会社
2024年6月26日



証券コード 6770

Top Message

経営構造改革と事業ポートフォリオ変換の 中長期戦略の執行と管理を、 不退転の決意で推進してまいります。

皆さまへ

昨年代表取締役役に就任し、早一年を迎えようとしております。当社において重要な市場がハードウェア中心のビジネスからソフトウェア中心のビジネスに大きく変化しています。この端境期において、時代への適合と事業ポートフォリオ変革の舵取りをすること、そして短期施策としてはインフレ価格転嫁率向上、不採算領域製品の終息交渉を加速させ、中期的には製品ポートフォリオシフト(高付加価値製品への転換)を同時進行させ、“Beyond Expectations”をモットーに、期待値や予想を超える顧客価値創造を実現させながら、企業価値向上を目指し、事業成長とともに株主の皆さまへの還元へつなげられるよう努めると就任時に表明いたしました。

そういった中、1月30日に行いました第3四半期決算において、当社の第2次中期経営計画を中止し、24年度を

経営構造改革期間とすることを発表いたしました。当社の企業価値向上の目標としているPBR1倍以上の達成時期を延期するわけにはいかないことから、25年度以降の第3次中期経営計画において、安定収益化への土台を作る為のグローバルでの事業体制改善に本年度注力してゆく計画に基づいたものです。

事業ポートフォリオ変革では、ノンコア事業並びに不採算事業の整理を経営主体で実行していくことを継続します。製品ポートフォリオシフトにおいてはコンポーネント事業で、モバイル市場依存率を下げながら、車載、ゲームを中心としたアミューズ市場の拡大を図ります。センサー・コミュニケーション事業では、昨年度で多くの受注が確定してきている車載向け新製品の立ち上げと、同一技術が横展開できる環境並びに産業機器市場への参入です。そしてモジュール・システム事業においては、既に計画通りの

受注が確定した付加価値率の高いデジタルキャビン関連製品を滞りなく立ち上げる為の管理体制の強化を図ってまいります。

そして、経営構造改革を遅滞なく実現する為に、今回COO(最高執行責任者)とCStO(最高経営戦略責任者)を新設し、COOにおいては現業事業の業績執行管理の強化に充て、CEOである私が経営構造改革と事業ポートフォリオ変換の中長期戦略の執行と管理をCStOとともに不退転の決意で推進してまいります。

これらの経営構造改革を通じ、この度株主さまへは中長期で安定的かつ継続的な配当拡充を狙い新たな指標として自己資本配当率(DOE)の採用を提案しております。事業の成長とともに、株主の皆さまへの還元へつなげられるよう努力していく所存です。

皆さまには、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役 社長 CEO

泉 英 男



社長コラム

大切にしている言葉

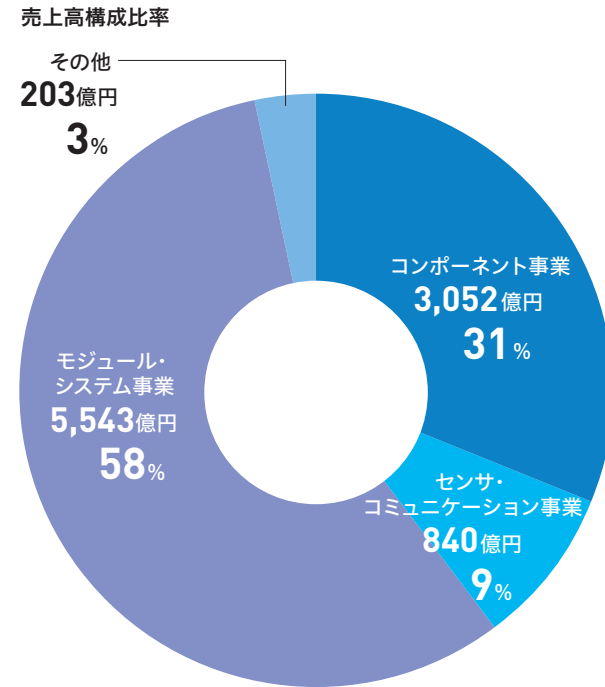
有名な本田宗一郎さんの言葉の引用になりますが、「失敗することを恐れるより、何もしないことを恐れる」を自分の行動指針としています。

これまで行った旅行の中で 印象に残っていること

駐在前、ドイツ語学校に行っていました。その時にギリシャ・ロードス島で泊まったホテルの支配人と仲良くなり、昼間はレモン摘みのバイトをさせられていたのがとても印象に残っています。



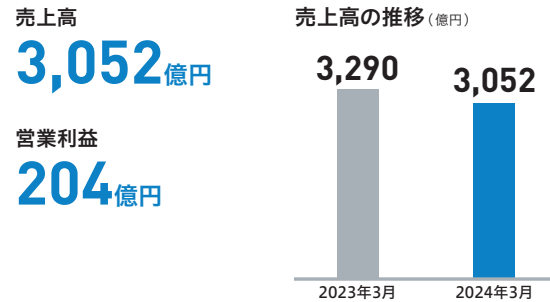
事業別の概況 (2023年4月1日～2024年3月31日)



コンポーネント事業

民生・モバイルの市況低迷、競争激化で減収減益

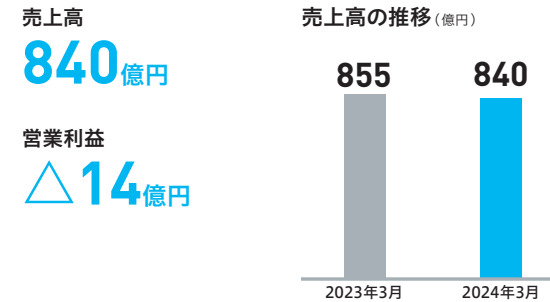
車載市場向け製品は堅調な自動車生産の回復により増加しましたが、モバイル市場向け製品は製品構成の変化や価格競争の激化などにより売上高、営業利益ともに前期を下回りました。



センサー・コミュニケーション事業

民生・モバイル向けの市況低迷・競争激化で減収、利益微増

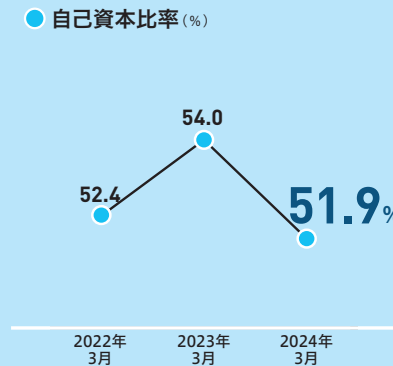
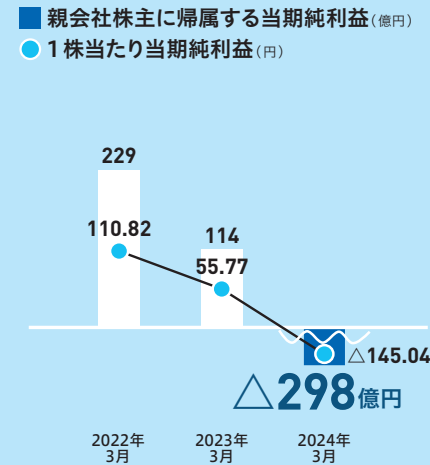
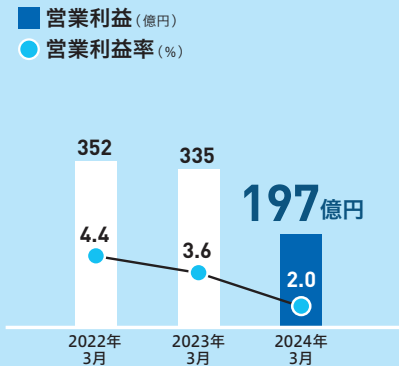
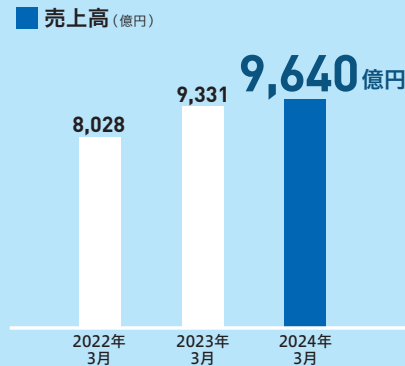
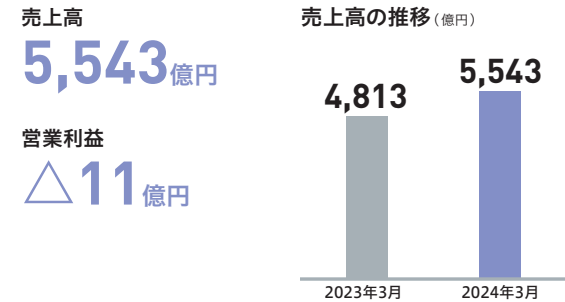
車載市場向けは堅調も、民生・モバイル向け製品の市況低迷などにより売上は減少、営業利益は価格適正化進展も、減収の影響大きく微増にとどまりました。



モジュール・システム事業

自動車生産回復や新製品寄与、価格適正化進展により売上、利益ともに改善

中国における外資ブランドの低迷による影響があったものの、全体としてはグローバル自動車生産の回復に伴う自動車部品の需要増加や、前第4四半期連結会計期間から販売を開始したシステム製品の新製品などの寄与により売上高は、増加しました。営業利益は、売上高の増加や価格適正化の進展により、前期比で改善しました。



通期の見通し (2025年3月期業績予想)

▶ 売上高	9,130 億円 △5.3%
▶ 営業利益	230 億円 16.7%増
▶ 経常利益	220 億円 △11.3%
▶ 当期純利益	300 億円
▶ 想定為替レート	1米ドル: 140 1ユーロ: 150 1人民元: 20
▶ 1株当たりの配当金	30円 (中間) 30円 (期末)

取締役メッセージ



経営構造改革と資本効率の改善および新たな株主還元方針を実行し、企業価値の持続的向上を全社で進めてまいります。

代表取締役 専務執行役員
COO 兼 CFO

小平 哲

2023年度は、車載向け製品の固定資産の減損や新製品の立ち上げロスが大きく影響し、営業利益を確保するも親会社株主に帰属する当期純利益で赤字となり非常に厳しい結果となりました。この結果を踏まえ、第2次中期経営計画を一旦中止し2025年度から始まる第3次中期経営計画に向け経営構造改革を進めております。この状況下、資本政策においては「成長投資」「健全な財務」「株主還元」の3つのバランスを維持する中、株主資本コストを意識したROE改善をさらに加速させ具体的に進めてまいります。

まず、資本効率の観点では従前よりノンコア事業の整理検討を進めてまいりましたが、今年度アルプス物流の株を売却(保有率変更)するに至りました。アルプス物流は当社のサプライチェーンにおける中心的な役割を担っておりましたが、企業価値向上を実現しえる形での資本関係が構築でき、新たなパートナーと

もに成長を目指すことが双方の価値向上に向けて望ましいと判断いたしました。この売却による資金は成長投資(人的資本投資含む)、株主還元へ反映する所存です。

次に株主還元においては、中長期にわたり安定的かつ継続的な配当拡充を図るために、自己資本配当率(DOE)を導入いたします。第3次中期においては成長事業、改善事業、縮小事業の事業ポートフォリオを適宜レビューする体制に向けROIC導入等の準備を進めております。その中で事業毎の中長期での事業シナリオおよびキャッシュフローを明確にし、それを推進することで、安定した収益体質を図り株主還元へ反映してまいります。

今期は経営構造改革と、資本効率の改善および新たな株主還元方針を実行し、企業価値の持続的向上を全社で進めてまいります。

今後さらなるガバナンスの強化を図るとともに、人材の多様化を推し進め、ピンチをチャンスに変えていく経営にご期待ください。



社外取締役
東葭 葉子

当社は2016年に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは日本企業のガバナンスの強化の流れに沿ったものです。現在当社の取締役会は社内取締役5名に対して社外取締役は6名(内女性3名)の構成で、社外が過半数となっています。

また、取締役会に上程される議案については社外取締役と社内取締役との間の情報格差を無くすために、取締役会開催2日前に必ず執行から議案の説明を受けて、追加の説明を求めたり、反対意見の提示を行うことができる体制となっています。

ガバナンスの強化とは、ひとつは取締役各々の専門性と多様な価値観とを存分に発揮して取締役同士の活発な問題意識の提示と議論の応酬による経営の監督機能を高めることです。しかし、上記のような体制となったとしても、なかなか一足飛びに取締役会の議論が期待通りに活発化したとは言えない状態がしばらくは続いてきたように思います。

ガバナンスの強化のもうひとつは、取締役会が多様

な属性を有する人材から構成されることです。多様な属性をなぜ必要とするのかは、現在の我が国、そしてそれぞれの企業が置かれている環境とその環境が今までの想定を簡単に越えてしまう変化に直面していること、そしてその変化に適時かつ柔軟に対応することを株主の皆さまから求められていることをあらためて述べる必要はないでしょう。

今回多額の赤字を計上した結果、会社の将来の方向性について活発な議論が取締役間で交わされ、議論の内容も格段に深まっていると認識しています。ピンチはチャンスに変わることの良い例と思います。

また、今はまだ社内から選ばれる取締役の属性に多様性を見ることは難しいかもしれませんが、会社として新しく脱皮することをもがいている現在、近いうちにジェンダーや国籍などを越えた有意な人材を登用していくことになるでしょう。

これからの経営にどうぞ大いにご期待ください。

第3次中期経営計画でV字回復を目指す

24年度は、第3次中期経営計画期間に向けてV字回復を実現し、企業価値を高めるROE10%を達成するために、課題であった事業ポートフォリオ、コスト構造の二つを改革する計画と、それを実現する経営体制の再構築を進めることとしました。

経営構造改革の骨子・全体像

改革のゴール

第3次中期経営計画期間 (FY25~27) の早い段階でのPBR1倍達成
FY23・24を業績の底として、安定収益化への土台作りへ

内訳

事業ポートフォリオ改革

非注力・ノンコア事業/不採算事業の整理、終息

- ・アルプス物流株式の一部売却 (特別利益(連結) : 約300億円)
- ・ノンコア事業 (エアバッグ関連/タッチパネルフィルム、他ノンコア事業) の撤退/一部売却移管

コンポーネント事業 : 車載用、アミューズメント拡大

センサー・コミュニケーション事業 : 車載向け新製品立ち上げ、環境/産機市場へ参入

モジュール・システム事業 : 高付加価値製品 (デジタルキャビン関連製品) ヘシフト

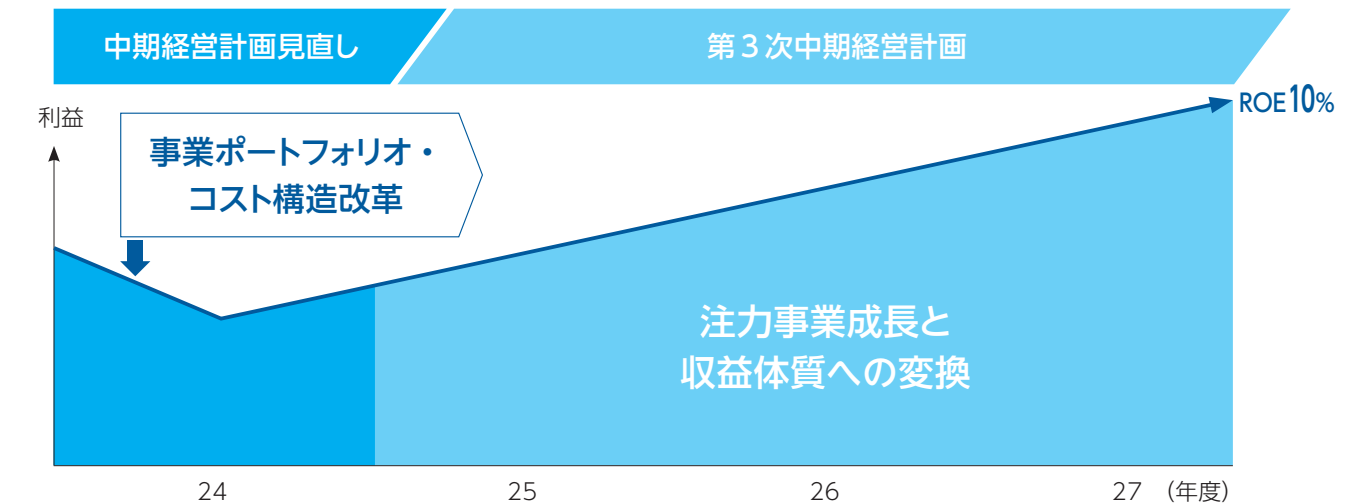
コスト構造改革

FY24で300億円 (固定費150億円、変動費その他150億円) の効果創出

- ・固定費 : 事業/拠点集約、人員適正化 他
- ・変動費その他 : 新製品原価ロス低減、派遣・請負人員適正化、調達改善 (現調促進) 他

経営体制強化

COO (最高執行責任者)、CStO (最高経営戦略責任者) 職の新設
ROIC経営導入 (事業ポートフォリオマネジメント (経営資源配分の最適化) 加速への仕組み)



	コンポーネント事業	センサー・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業
	戦略製品の拡販・低収益製品のコスト減により、FY26までに180億円の利益改善を達成	戦略製品の立ち上げ/拡販、事業領域の拡大を行い、FY25に営利を黒字転換	高収益製品拡販・不採算製品終息・コスト削減でFY27までに300億円超の利益改善を計画
事業ポートフォリオ改革	<ul style="list-style-type: none"> ・コンポーネント (中国車載+アミューズメント向け) 比率アップ ・各機能の現地化によるコスト減・製品拡販を加速 	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品の先行開発完了し、拡販 ・IC事業拡大 (23年度新規6社採用) ・磁気センサ事業領域拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・Neusoft事業連携強化による中国車輻OEMビジネス取り込み ・インドローカル向け開発拠点
コスト構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・タッチパネルフィルム事業撤退 ・固定費削減・変動費改善によりFY23比で損益分岐点17%引き下げ ・国内外における年額換算77億円の労務費改善、最適化 ・アクチュエーター事業の将来戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域における拠点最適化 ・材料費の低減 (30億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・100億規模の歩留り改善 ・グローバル生産拠点集約△3拠点 ・低収益製品の収束促進・売価適正化 ・エアバッグ関連事業譲渡着手 (一部)

株主還元方針の変更

当社は、資本政策として、成長投資・健全な財務・株主還元の3つのバランスを取る方針としています。今回、2024年3月期通期決算で公表の経営構造改革を推進し、第3次中期経営計画期間の早期にPBR1倍以上を目指すこととしました。同時に企業価値向上の成果を、より中長期に安定的かつ継続的に株主の皆さまへ還元することを経営上の重要課題と捉え、株主還元方針を変更することとしました。

成長投資

- 2,000億円/3年間の継続 (設備投資 + 戦略投資)

株主還元

従来	<ul style="list-style-type: none"> ■ 狙い: 安定配当 + 業績連動 ■ 基準: 単年度25%もしくは20円の大きい基準 3年累計35%の総還元 ■ 期間: 第2次中期経営計画期間(2022~24年度)
----	--

健全な財務

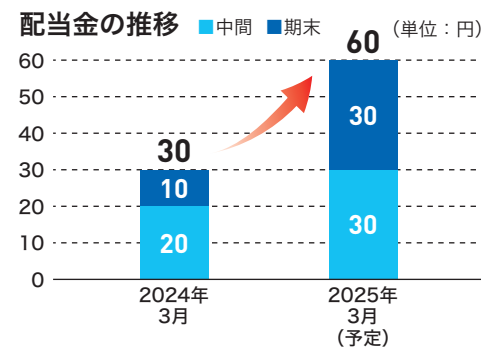
- A格付維持
- 自己資本比率50%目安
- ネットキャッシュプラス

今後	<ul style="list-style-type: none"> ■ 狙い: 中長期に安定的かつ継続的な配当拡充 ■ 基準: DOE(自己資本配当率) 3% ■ 期間: 2024年度から原則4年間実施し2028年度に必要な見直し行う
----	---

2025年3月期予定(変更後の株主還元方針に基づく)

中間配当 **30円**
(2024年11月下旬配当予定)

期末配当 **30円**
(2025年6月下旬配当予定)



新任取締役紹介



取締役 常務執行役員 CQO兼 CMO
山上 浩

当社は2024年3月期第3四半期決算発表時に、2024年度は第2次中期経営計画を中断し、経営構造改革期間とすることを発表しました。本経営構造改革では主要改革項目として、事業ポートフォリオ改革、コスト構造改革、組織構造改革を掲げています。

コスト構造改革では、固定費改革として事業/拠点集約、人員適正化、変動費その他の改革として、新製品原価ロス低減、派遣・請負人員適正化、調達改善(現調促進)等に取り組み、2024年度内に300億円の効果創出を目指します。

これまで当社は、予算設定したビジネスよりも多い規模の商機がある際には、積極的な投資判断を心掛け、実施してきました。この結果、売上規模は順調に拡大してきました。

その一方、規模増に伴い固定費も増加してしまった結果、収益性は向上せず利益なき繁忙に陥ってしまいました。

この結果を深く反省し、固定費と変動費の改革を行い、収益体質への転換に取り組みます。実現に向けて、社員とはもちろんのこと、ステークホルダーの皆さまとも良好なビジネス関係を構築し、企業価値向上に向けて活動してまいります。



取締役 執行役員 CStO 兼 人事総務・法務担当
小林 淳二

今年1月30日に行いました第3四半期決算発表において、当社の第2次中期経営計画を中止し、24年度を経営構造改革期間とすることとしました。特に第2次中期経営計画期間においては、売上拡大により営業利益率8%とROE10%をめざしましたが、車載では、低収益モデルの売上増や、企画原価未達成のままの量産導入、コンポーネントでは規模維持のために付加価値の低い製品の売上が増えました。そのため、固定費は増加するも「利益なき繁忙」となり、従来の延長線では事業目標達成ができないと判断をいたしました。

不確実な世の中と言われており、先を見据えることの難しさは増すばかりであります。市場環境、競争環境を的確に把握、理解し、各事業の価値創造の源泉となる成長と稼ぐ力を検証し、事業ポートフォリオの改革を継続して行ってまいります。

このポートフォリオの改革にあたって、先を見据えることの難しい時代だからこそ、当社が進む方向を決めることは重要であることから、現在当社の事業ビジョンの見直しを行ってまいります。

さらには、この当社の事業ビジョンという羅針盤をもって、成長の道へと歩んでいくために必要な経営資源の見直しも重要であります。特に人的資本の最大化は重要であることから、ポートフォリオの改革、持続的成長を遂げるために必要な組織能力の向上と人の能力向上そして、変革に必要な新たな組織能力の構築、人財スキルの育成の推進をしてまいります。

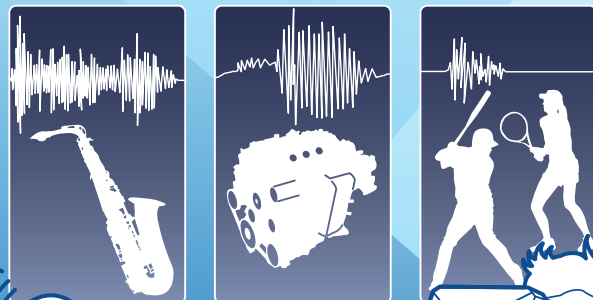
事業ポートフォリオの改革は、決して平坦なものではなく、険しい道のりではありますが、事業に関係するステークホルダーの皆さま方の理解、協力をいただきながらこれを推進し、アルプスアルパインらしさを大切にしつつ、未来に向かって成長できるカルチャーへと進化させていくことで、株主の皆さま方のご期待に応えられるアルプスアルパインにしていきたいと思っております。応援どうぞ宜しくお願いいたします。

当社の長年培った感触・感性技術を活かし、
操作デバイスへの新たな付加価値を
創造する触覚アクチュエーター

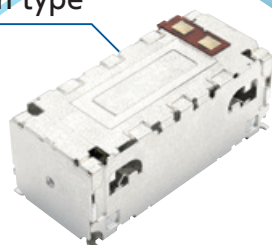
「ハプティック®リアクタ」

近年、パソコンやスマートフォンなどゲーム(アミューズメント)のプラットフォームは多様化し、市場規模は拡大しています。それらの市場において、リアルな操作体験を求めるユーザーが増加する中、当社ではこれら多様なニーズに対応するため、従来タイプのハプティック®リアクタに加え、より幅広いゲーム機の振動演出を可能とするワイドバンドタイプを開発するなど、バラエティの拡充を進めるとともに、国内外のメーカーへ拡販することでアミューズメント市場におけるシェア拡大を図っています。

シーンに合わせた振動で 臨場感・没入感を演出



Hybrid Tough type



累計4億台の出荷実績
2つの共振点による
リアルで多彩な振動感触

U type



・小型サイズで
4.9Gの強振動力を実現

Wideband type
(開発中)



・低周波～高周波までの
広い領域で使用可能で
よりリアルな振動感触を再現可能
・低周波でも
大きな振動加速度

開発者より



コンポーネント1事業担当
C5技術部第2グループ
池添 祐基

アミューズメント市場では没入感を高めるために、リアルな振動感触の要求が強まっております。

当社が長年培ってきたメカ構造設計、磁気回路設計、精密加工など当社の各種コア技術を集結させ、さらにそれらの技術を振動解析、磁場解析、応力解析などの当社基盤技術により発展させることで、独自構造による特色のある製品を開発してきました。

今後、お客さまのさらなる期待に応えるため、それらの技術の発展を図っていきます。



当社HPではハプティック®リアクタの紹介ページを設けております。是非ご覧ください。
ハプティック®リアクタ | HAPTIC™ | 製品・技術 | アルプスアルパイン (alpsalpine.com)
ハプティック®はアルプスアルパイン株式会社の登録商標です。



アルプスアルパイン初のサステナビリティファイナンスによる資金調達について

2024年3月、当社初となるサステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)およびポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)による資金調達を実行しました。

■サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークの策定および SLL による調達

企業理念である「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を実践することで、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指しています。当社ではサステナビリティを経営課題と捉え、社会・産業構造の変化、技術の進化および製造業における競争の激化に対応可能な事業変革を全社で推進するために、2020年に設定したマテリアリティの見直しを行い、社会課題の解決に取り組んでいます。

<ご参考>サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

https://www.alpsalpine.com/cms.media/Framework_ja_20240329_33aueb860a.pdf

■PIF による調達

サステナビリティ重要課題への取り組みを対象として、当社グループが設定した KPI(株式会社三菱 UFJ 銀行の開示文書alpsalpine_seiyaku.pdf(mufg.jp)内に記載あり)を踏まえ、当社の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、SDGs の目標達成に対しポジティブなインパクトを与える取り組みを金融面から支援いただくことを目的として、株式会社三菱 UFJ 銀行が提供する PIF の契約締結に至りました。

当社は今後もサステナブルファイナンスのスキームを活用し、多様な資金調達を実施するとともに、SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)達成に向けた施策を推進することを通じ、SDGs 達成に貢献していきます。SDGs の目標達成のための取り組みをより一層強化し、持続可能な社会の実現と、企業価値の向上に努めてまいります。

株主通信電子化のご案内

当社では「ペーパーレス化」および「株主さまへのご案内の迅速化」を目指し、次回より株主通信を電子提供にて実施させていただきますことになりました。株主さまがインターネット上で簡単にご確認いただけるサービスとなり、従来の郵送と比較し、株主通信の閲覧が1~2日程度早まる見込みです。当社は、デジタル化をはじめ最適な情報発信を進めながら、株主さまとのより良いコミュニケーションを目指してまいります。

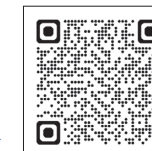


当社ホームページリニューアルのお知らせ

3月上旬に当社ホームページがリニューアルいたしました。幅広いステークホルダーに当社の取り組みや魅力が伝わるような新たなコンテンツも追加し、情報の拡充を図りました。是非ご覧ください。



ホームページはこちらからご覧ください >>>



ソーシャルメディア公式アカウントのご案内

アルプスアルパインの広報から、当社の製品情報やイベント情報、企業活動の様々な取り組みを発信しています。

